

平成31年2月秋田市議会定例会一般質問者順序

秋 水 会 小 野 寺 誠

そ う せ い 小 原 讓

秋 水 会 鎌 田 修 悦

秋 水 会 赤 坂 光 一

1 市長の政治姿勢について

- (1) 市長は2020年度以降に開業する、県・市連携文化施設、（仮称）泉・外旭川新駅、（仮称）秋田市文化創造交流館の成果を見届ける責務があると思うが、2年後に控える市長選への思いはどうか
- (2) 市長はこれまで、市勢発展への思いを込めて市政運営に取り組んできているが、一人一人の職員にもその思いが伝わっていると考えているのか、また、その点を踏まえ、職員は行うべき職務を正しく理解し、職員同士の連携などを図っているのか
- (3) 職員の心のケアや体調のケアに対する取り組みは、どのように行われているのか
- (4) 消防行政について
 - ア 消防職員の安全の確保に、どのように取り組んでいるのか
 - イ 消防本部及び各署所において、職員不足はないのか
 - ウ 消防団員の活動服は統一すべきと思うがどうか

2 イージス・アショアの配備について

- (1) 配備場所は別として、市長は本市への配備について、どのように考えているのか
- (2) 防衛省が現在行っている各種調査の結果報告は、いつごろになると考えているのか、また、調査結果を受けた上での本市独自の検証とは、どのように行うのか
- (3) 調査結果に対し、理解する人としらない人がいるのは当然と考えるが、配備の可否の判断基準をどのように考えているのか
- (4) 報道機関による新成人へのアンケート調査では、本市への配備に対し賛成者が過半数であったという結果をどのように感じとったのか

3 環境とエネルギーについて

- (1) 農業用水路を活用した小水力発電について

ア 本市の小水力発電についての考えはどうか

イ 国の補助制度を地域の実情に合った補助内容にするよう見直しを求めているかどうか

(2) 洋上風力発電について

ア 本県沖への洋上風力発電に対して、地元住民や漁業組合から出されている問題点などを把握しているのか

イ 本市沖への洋上風力発電に対する考えはどうか

ウ 設置条件についてはどうか

エ 税法上の取り扱いについてはどうか

(3) 石炭火力発電所設置計画について

ア 世界では「脱石炭」の動きがあるのに対して、本市はどのように考えているのか

4 災害復旧に対する今後の取り組みについて

(1) 災害復旧工事の入札に市内企業からの応札がない場合、市外企業による入札も検討すべきと思うがどうか

(2) 県登録業者との連携についても検討すべきと思うがどうか

(3) 昨年度の豪雨災害により被害を受けた手つかずの箇所に対して、今後、どのような対応を考えているのか

(4) 豪雨災害に強いまちづくりとして、市管理河川では、どのような対策をしているのか

5 外国人材の活用について

(1) 外国人材の活用における課題とその対応についてはどうか

6 統一地方選挙について

(1) 本年4月に執行される統一地方選挙において、投票率をアップさせるための考えはどうか

7 地域の諸課題について

- (1) 岩見三内地区中央部の豪雨による避難場所の設置等について
- ア 同地区中央部が水害を受けた場合、現在指定されている避難場所はないがどう考えているのか、また、新たに避難場所を設置するべきと思うかどうか
 - イ 同地区中央部に、水害時の緊急サイレンなどの設置を検討するべきと思うかどうか
- (2) 和田駅は多くの人々が利用する地域の顔であることから、駐車場の白線の修繕や駐輪場の整備に取り組むべきと思うかどうか
- (3) スポパークかわべについて
- ア 同施設のグラウンド・ゴルフ場のコース内に、新たな休憩所が必要と思うかどうか
 - イ 同施設は高齢者の利用者が多いことから、割引を検討すべきと思うかどうか

1 陸上自衛隊新屋演習場へのイージス・アショア配備と市独自の検証について

- (1) 防衛省が同演習場へイージス・アショアを配備するとした場合、周辺住民の生活の不安の解消に市はどのようにかかわるのか
- (2) 防衛省の調査結果に対する市独自の検証に関する具体的な計画等はどうか

2 地域の公共交通政策について

- (1) 本市の公共交通政策の現状及び課題の認識はどうか、また、新年度の取り組みはどうか
- (2) 地方公共団体において公共交通の利用促進等に関する条例を定めている例があり、昨年2月定例会において、他都市の条例を調査すると答弁があったが、調査結果はどうであったのか、また、本市も交通政策を積極的に進めるため、条例を制定すべきと考えるがどうか

3 地域コミュニティの推進について

- (1) 地域の現状を適宜把握し、その課題に対応するためには、地域センターのような地域と市を直接結ぶ役割が重要であると考えますが、コミュニティセンターの運営方法や役割を見直すべきではないか

4 洪水ハザードマップの見直しについて

- (1) 金足地区を流れる馬踏川でも浸水被害があることから、県による浸水想定区域の指定がなくとも、金足地区における馬踏川の洪水ハザードマップを作成すべきではないか

5 スポーツ振興施策について

- (1) 「はずむスポーツ都市」を宣言する本市として、ジュニア世代からの競技力向上のため、市独自の育成事業を創設するなど、支援の強化

を図るべきではないか

- (2) 保護者の負担軽減を図るため、全国大会や東北大会等の参加に対する補助額を増額するなど、補助制度を見直す考えはないか

6 残骨灰の取り扱いについて

- (1) 残骨灰処理の現状認識はどうか、また、今後も現在と同様の取り扱いを続けるのか
- (2) 斎場における残骨灰の保管方法を見直す考えはないか

1 人口減少対策等について

- (1) 平成17年の市町合併以降、さまざまな人口減少対策を講じてきたが、実効性のあるものとは言えないことから、今後の新たな対策をどのように考えているのか
- (2) 平成27年から人口減少の度合いが高くなってきているが、その要因は判明しているのか
- (3) 今後の人口動態の推移を、どのように考えているのか
- (4) 河辺・雄和地域の人口減少が著しい要因をどのようにとらえているのか、また、旧市内では、北部地域と南部地域とで人口減少割合が大きく異なるが、その要因についてはどうか
- (5) 政府は、生産年齢人口の減少対策として「外国人労働者」「AI」「女性」及び「高齢者」の4つの選択肢に大別されるとしているが、これらに対する本市の対策はどうか
- (6) 高齢者の生活費負担を軽減するため、低家賃の高齢者住宅の整備やふえ続ける空き家の活用について予算化するなどの考えはないか
- (7) 少子化対策の一環として、世帯の子供数や所得に応じた減税や児童手当の増額、高額な出生祝い金の支給などを検討すべきではないか
- (8) 少子・高齢化対策は、最も優先されるべきであることから、少子・高齢化対策以外の事業の廃止や縮小などにより財源を捻出すべきと思うが市長の考えはどうか
- (9) 今年度の移住者数は本年1月末時点で160人となっているが、今後、さらにふえる傾向にあることから、今以上の取り組みについてどのように考えているのか

2 新たな外旭川複合施設構想について

- (1) 複合施設の整備予定地が市街化調整区域や農用地区域であることを別にして、同構想そのものは市として検討する余地はないのか
- (2) 平成27年11月時点における市の検証結果等について

- ア 秋田港に大型客船が多数寄港し、相当の観光客が来秋している現在においても交流人口の積算は困難であるのか
- イ 正規・非正規雇用合わせて3,000人からの雇用は、市内はもちろん市外や県外からも人が来る可能性があるが、その点をどう考えるのか、また、既存の商店に対しては、この構想に参加するよう市として支援する考えはないか
- ウ 税収の効果もあまり期待できないとしているが、現在もそう判断しているのか
- エ 中・長期的には、他都市の事例から、地域の所得は県外に吸い上げられ、地域経済への波及効果は限定的で期待できないとしているが、具体的にどのようなことか
- オ 交通量の増加や環境の変化に伴い、敷地周辺のインフラ整備に市の負担が増加していくとしているが、何もしないで衰退を待つことが行政の仕事ではなく、むしろ地域経済の活性化のためには積極的に取り組むべきではないのか
- カ イオングループの2019年2月期の業績予想は、営業収益約8兆7,000億円、純利益約350億円と見込まれているが、そのような大企業が秋田のために民間資金で複合施設を整備しようとする同構想に賛同できないという根拠は、今も変わりはないのか
- (3) 土崎地区と外旭川地区を北部地域の拠点として並列することは考えられないのか
- (4) 同構想を実現するために、市とイオンタウン株式会社とが同じテーブルに着き、市街化区域と市街化調整区域との規制の違いなど、諸課題の解決に向け具体的に検討する考えはないか
- (5) 本市が中枢中核都市に選定されたことに伴い、国に提出すべき活性化案に同構想を組み入れるとともに、第7次秋田市総合都市計画にも位置づける考えはないか
- (6) 昨年11月定例会において、市長は「先進的な将来を見据えた都市づくりを目指すのであれば、第7次秋田市総合都市計画の策定時に組み込むことが検討できる」という趣旨の答弁をしているが、同構想はそ

のような要素を組み込んだものとなっており、市長として内容をどのように受けとめているのか

3 イージス・アショアの配備について

- (1) 国防のため、国民の生命や財産を守るため、イージス・アショアの配備は必要と思うがどうか
- (2) 秋田へ配備されるのは嫌だから、他県や他地域に配備してほしいとの声もあるが、市長はどのように考えているのか
- (3) 市長は、地域住民や市議会の意向を参考とし、加えて、調査結果に対する独自検証をもって配備について判断するとしているが、今ある情報のもとではどのように判断しているのか
- (4) 報道によれば、防衛省の現地調査結果を独自に検証するため専門委員会を設置し、そのための予算を計上することを示唆したとされているが、防衛省の調査結果は信頼できないと考えているのか
- (5) 市は住民意向調査の実施について否定していないが、4月の統一地方選挙の際に実施する予定はあるのか
- (6) イージス・アショアはアメリカのために配備するのだとする報道もあるが、日本がアメリカの核の傘の中であり、守られていることは事実であることから、この事実を踏まえ市として国に対してどのように対応すべきと考えているのか
- (7) 平成30年7月19日の防衛省の回答では、電磁波を含め日常生活への支障、テロ攻撃等への対策を検討・調査する、また、調査の結果不適であれば配備しないこともあるとされているのに対し、この回答では市や住民も不安や懸念が払拭されないとすれば、どのような回答であれば納得できるのか
- (8) 現時点では、陸上自衛隊新屋演習場へ配備するか否かの判断はしていないと防衛省は回答しているが、このような状況で市や議会が賛否の意思を表示すべきと考えているのか
- (9) 地域住民の理解を得たとする判断基準について、配備反対の住民が賛成に回らなければ理解が得られたと判断できないのか

(10) イーゼス・アショアは、有事にならないよう抑止力のために配備するものであり、有事の際はむしろこの基地があるからこそ安全である、あるいは災害の際も支援を頼めると思うが、市長の考えはどうか

(11) 本年1月、議員個人に対し、イーゼス・アショアの配備反対を唱える請願の提出者から公開質問状が送付されてきたが、継続審査との議会の決定に対し、議会制民主主義の否定につながりかねない質問状の送付に対する市長の見解はどうか

(12) 日本の防衛力強化のため、早急にイーゼス・アショアを配備するよう、市として国に提言すべきと思うがどうか

4 受動喫煙防止対策について

(1) 秋田県は年内中に受動喫煙防止に関する条例を制定するとしているが、市として対応をどのように考えているのか

5 公立小中学校へのエアコンの設置について

(1) 県下市町村でも、あまり有利とは言えないブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金を活用してエアコンを設置するところがあるが、当該市町村と本市における児童生徒の学習環境に対する認識の違いは何か

(2) 仙台市や盛岡市と本市とで、費用負担に関する認識の違いは何か

6 専決処分について

(1) 自動車交通事故に係る和解や損害賠償に関する専決処分が散見されるが、年間の件数の推移や職員への注意喚起はどうなっているのか

(2) 1,500万円以内の増額または減額で変更契約を締結できるとする専決処分規定の運用や認識に甘さがあるのではないか

7 幼児教育・保育の無償化に係る本市の負担について

(1) 国の幼児教育・保育の無償化に関し、市として先行実施している無償化事業などとの整合をどのように考えているのか、また、市の負担

についてはどうか

1 人口問題について

- (1) 「住みたい田舎ベストランキング」で本市が東北エリアで総合2位となったことを、市長はどのように評価しているのか
- (2) 地元紙が新成人を対象に行った調査について、10年後に本市に住んでいるかとの質問に対する結果をどのように考えているのか
- (3) 国は中枢中核都市の範囲及び支援策を示し、本市も選定されているが、本市における東京圏への人口流出対策をどのように考えているのか、また、人口減少に対応した自治体運営における課題を周辺都市も含めて協議し、改善策を講じるべきではないか
- (4) 地域と多様にかかわる「関係人口」をふやす取り組みをしてはどうか、また、本市の自動車専用道路のインターチェンジ周辺に立ち寄りたくなる魅力的な施設の整備を促すなど、交流人口の拡大にもつながる取り組みを行ってはどうか

2 移住・定住施策について

(1) 大学生の定住について

- ア 市内大学への進学を機に本市に転入してきた若者が卒業後に定住できるよう、本市への要望等を聞いた上で、施策に反映させるべきではないか
- イ 大学生を対象とした「市長ふれあいトーク」を検討できないか
- ウ 大学生が地域活動を通して、本市に関心・愛着を持つような取り組みを、市内大学周辺の各市民サービスセンターを窓口として展開してはどうか

(2) 子育て世代の移住・定住について

- ア 子育て世帯への移住・定住支援策をどう評価しているのか、また、今後の展開をどのように考えているのか
- イ 移住世帯が子・孫の代まで秋田市に住んでもらうための支援策も必要と考えるがどうか

3 地域おこし協力隊について

- (1) 本市の同協力隊の隊員の活動成果は、本市が期待する内容どおりであったのか、また、任期最後の1年の取り組みは、だれがどのように考えていくのか
- (2) 現隊員の定住の意向はどうか、また、隊員の任期終了後の定住に対する支援は必要ではないのか
- (3) 多彩な人材を隊員として引き込む手だてを講じるべきではないか

4 ふるさと納税について

- (1) ふるさと納税に係る返礼品の見直しによる本市寄附金の影響はどうか、また、国による制度の見直しをどのように考えているのか
- (2) きずなでホットしていききた寄附金をふやす取り組みについて
 - ア 在京秋田市政情報交換会等、首都圏での会合などの機会をとらえ、本県出身者へ同寄附金のPRをしてはどうか
 - イ 返礼品について、これまでの実績や他都市を参考に、物品やサービスなど、内容をリニューアルすべきではないか
 - ウ 当該事業の委託業者に対し、職員が積極的に新たなアイデアを提案し具体化すべきと思うが、現状と今後の取り組みはどうか
 - エ 地域資源の掘り起こしやブラッシュアップをプロジェクト化し、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを行ってはどうか
 - オ 東京都世田谷区などで行ったふるさと納税の共同募集について、本市も広域市町村圏や県内他市町村と連携をして行ってはどうか
- (3) 企業版ふるさと納税について
 - ア 本市の現在の取り組み状況はどうか、また、新規認定に向け、企業へ制度の周知を積極的に行うべきと思うがどうか

5 都市の魅力向上等について

- (1) 本市では、秋田市農業ブランド確立総合戦略を策定し、本市農産品の価値向上とその積極的な発信の取り組みを目指しているが進捗状況

はどうか、また、「農家のパーティ」プロジェクトにおける取り組みの成果はどうか

- (2) 農産品等の掘り起こし及びブラッシュアップを行うとともに、本市が市内外への効果的なPRを行ってはどうか、また、伝統野菜の生産を振興し、特産品として売り出すことは考えられないか
- (3) 農作物、加工品、工芸品などの特産品のブランド化を図るとともに、歴史・文化・観光施設等の本市の地域資源を含め総合的に発信し、都市イメージの底上げを戦略的に行うべきと思うがどうか

6 都市間交流について

- (1) 都市間交流が本市にもたらす効果をどのように考えているのか
- (2) (仮称)都市間交流担当課長が都市間交流すべてのかじ取り役を担うべきと思うが、同課長の役割をどう考えているのか

7 秋田公立美術大学について

- (1) 公立大学法人秋田公立美術大学第2期中期目標及び中期計画の期間において、同大学が重点的に取り組むことは何か
- (2) 設置者である市として、同大学の国際交流に関する取り組みをどのようにとらえているのか

8 期日前投票所について

- (1) 外出機会の少ない高齢者の投票率向上を図るため、市立秋田総合病院を初め、市内の総合病院への期日前投票所の設置を検討してはどうか